



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年2月15日

上場会社名 日本エアーテック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6291 URL <http://www.airtech.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平沢 真也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 大重 一義 TEL 03 (3872) 9192
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月29日 配当支払開始予定日 平成29年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の業績 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	8,858	9.6	396	4.7	514	△0.0	331	8.9
27年12月期	8,084	15.5	378	361.1	514	154.0	303	119.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	36.93	—	3.6	3.7	4.5
27年12月期	33.57	33.55	3.4	3.9	4.7

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 79百万円 27年12月期 79百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	14,016	9,160	65.3	1,027.73
27年12月期	13,475	9,042	67.1	998.52

(参考) 自己資本 28年12月期 9,152百万円 27年12月期 9,042百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	460	△98	△61	5,584
27年12月期	174	△24	△177	5,285

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00	117	38.6	1.3
28年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	133	40.6	1.5
29年12月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		38.0	

3. 平成29年12月期の業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,400	5.6	210	18.6	250	12.0	170	15.0	18.96
通期	9,400	6.1	460	16.1	540	5.1	350	5.7	39.03

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年12月期	9,060,500株	27年12月期	9,060,500株
28年12月期	154,569株	27年12月期	4,509株
28年12月期	8,966,135株	27年12月期	9,053,411株

※ 監査手続の実施状況に関する表

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「経営成績・財政状態に関する分析」③次期の見通しをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上の重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 財務諸表	
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	13
製造原価明細書	15
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	19
(重要な会計方針)	20
(未適用の会計基準等)	21
(表示方法の変更)	21
(貸借対照表関係)	22
(損益計算書関係)	22
(株主資本等変動計算書関係)	23
(キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(持分法損益等)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
(開示の省略)	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)	ROE (%)
平成28年12月期	8,858	396	514	331	36.93	3.6
平成27年12月期	8,084	378	514	303	33.57	3.4
増減率(%)	9.6	4.7	△0.0	8.9	10.07	7.6

① 当期の業績全般の概況

当事業年度における世界経済は、中国における電子分野への積極投資や、米国経済の好調さを背景に全体としては景気回復致しました。一方、国内経済は、為替、原油価格の変動はあるものの設備投資が持ち直し、企業収益、雇用情勢が改善し堅調に推移致しました。

当社における事業環境は電子工業分野では、海外における液晶テレビ等の大型パネル製造に関連する設備投資の増加、国内においては電子部品・材料関連及び自動車関連の部品製造設備投資が増加致しました。一方、バイオロジカル分野では、製薬工業、研究施設、再生医療関連及び食品工業など全般において設備投資が堅調に推移致しました。

このような状況の下、電子工業分野では、液晶製造装置、半導体製造装置及び材料メーカーを中心に、バイオロジカル分野では、製薬工業、再生医療関連の病院及び食品工業分野を対象に、製品開発、営業対策を行ってまいりました。「ロボット装置付エアーアイソレーションシステム」「医薬品調製安全キャビネット」「光触媒クリーン脱臭装置」等他社にない特徴を有する製品開発を行い、営業面では代理店への製品説明会開催及び展示会出展等販売強化に努めてまいりました。

製品別の販売状況は、「安全キャビネット」は減少しましたが、「クリーンルーム」「フィルターユニット」「クリーンブース」等が増加致しました。

収益面におきましては、見積り精度の向上、大口案件の原価管理の徹底及び海外関連企業からの配当金等により、前期比では増収増益となりました。なお、海外関連企業との連携を拡大させる為に、THE LONG社(ベトナム)との技術提携契約を締結致しました。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高88億58百万円(前期比9.6%増)、営業利益3億96百万円(同4.7%増)、経常利益5億14百万円(同0.0%減)、当期純利益は3億31百万円(同8.9%増)となりました。

② 当期の品目別の概況

(単位：百万円)

	売上高			売上総利益		
	前期	当期	増減	前期	当期	増減
クリーンルーム	863	984	120	61	81	20
クリーンルーム機器	1,959	2,490	530	425	471	46
クリーンブース	1,793	1,922	129	485	477	△7
クリーンベンチ	195	193	△1	31	42	11
バイオロジカル機器	788	797	9	171	193	21
据付・保守サービス	2,001	2,050	49	512	498	△13
その他	398	302	△95	61	69	7
製品小計	7,999	8,742	742	1,747	1,835	87
クリーンサプライ商品	84	115	31	8	12	4
合計	8,084	8,858	773	1,756	1,847	91

クリーンルーム

大学、病院の再生医療研究施設等のバイオリジカル分野及び電子部品・精密機械工業用において、クリーンルーム施工が増加し、全体での売上高は前期比14.0%の増加となりました。

クリーンルーム機器

電子工業、製薬、食品分野の設備投資増加に伴い、「エアーシャワー」は微減でしたが、「フィルターユニット」「エアーカーテン」「パスボックス」が増加し、全体での売上高は前期比27.1%の増加となりました。

クリーンブース

製薬工業用大型クリーンブースの販売が減少したものの、半導体、液晶を主とする電子工業分野における、アルミ製クリーンブースの増加、中国、台湾メーカー等へ「サーマルクリーンチャンバー(超高精度温湿調整機能付クリーンブース)」の増加により、全体での売上高は前期比7.2%の増加となりました。

クリーンベンチ

「クリーンベンチ」は、顧客需要の変化に伴い、「安全キャビネット」「クリーンブース」へ移行する傾向にあります。当事業年度における「クリーンベンチ」売上高は前期比0.8%の減少となりました。

バイオリジカル機器

「安全キャビネット」「アイソレーター」等の販売額が減少したものの、「バイオクリーンベンチ」等が増加し、全体での売上高は前期比1.2%の増加となりました。

据付・保守サービス

製品の現地据付、分解搬入は堅調で、全体での売上高は前期比2.5%の増加となりました。

その他の製品

無塵衣を洗濯する「クリーンランドリー」は、新規顧客が増加しましたが、その他の製品においては、減少がみられ、全体での売上高は24.0%の減少となりました。

クリーンサブライ商品

クリーンルーム内で使用される「無塵衣」や関連商品等の売上高は、新規顧客の開拓もあり、前期比36.7%の増加となりました。

③ 次期の見通し

次期の我国経済環境は、米国新大統領の就任により、不透明な見通しですが、オリンピックを2020年に控え、建築、資材等を主に好況が続くと予想されます。一方、世界経済は、原油価格の変動、中国景気減速懸念、その他新興国経済の先行き不安等が存在するものの、米国内需の好調さを背景に全体としては上昇傾向が続くと予想されております。

当社における営業環境は、主要市場の一つである電子工業分野において、半導体、液晶及びその他電子部品関連への設備投資は、製造装置メーカー、材料メーカーを主に好況が継続するものと予想されます。また、電気自動車・一般自動車の部品製造設備向けの投資が期待されます。一方、中国政府による薄型テレビ、スマートフォン、有機EL関連製品、半導体装置等に対する投資により、中長期的には増加傾向にあると予想されます。

一方のバイオリジカル分野は、製薬・化粧品、病院・大学及び食品工業に分類されます。特に製薬工業では新薬開発、高活性医薬品の増加、ジェネリック医薬品の普及等に伴う設備投資の増加及びP I C/S(医薬品査察協定及び医薬品査察共同スキーム)対応による新規、改造等の設備投資の継続が予想されます。また、病院・大学分野では、i P S細胞、E S細胞等を使用した再生医療及び無菌調剤薬局の普及等への設備投資が期待されます。食品工業におきましては、食に対する安全性の要求への高まりに呼応し、製造工程の清浄化及び異物混入、防虫対策への設備投資が増加する見通しです。

新製品開発、研究においては、独自の技術を駆使した「ロボット装置付エアーアイソレーションシステムの開発」「医薬品調製安全キャビネット」等他社にない特徴を有する新製品の拡販に努めてまいります。また、空気清浄性能に加えて脱臭機能を有する「光触媒脱臭装置」等の新製品開発、改良を推進してまいります。

製造部門では、競争力強化のために、製缶・塗装、アルミ加工部品、ビニールカーテン及びHEPAフィルター内製化比率を高めてまいります。アルミ加工に関しては自動設計及び自動加工機を導入し生産効率を高めてまいります。また、サービスセンターを拠点とし、安全キャビネット、クリーンブース等のバリデーション検査等の売上比率を高めると共に、保守・メンテナンスにより、顧客信頼度の向上を図ってまいります。

以上により、通期の売上高は94億円(前期比6.1%増)、営業利益は4億60百万円(同16.1%増)、経常利益5億40百万円(同5.1%増)、当期純利益は3億50百万円(同5.7%増)を見込んでおります。

(注) 本業績見通しは、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づき作成しております。実際の業績は今後様々な要因により本業績見通しと異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

a. 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は140億1千6百万円と前事業年度末に比べ5億40百万円(前期比4.0%)の増加となりました。

当事業年度における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は110億84百万円であり、前事業年度末比4億91百万円(同4.6%)の増加となりました。主な内訳は、現金及び預金の増加によるものです。

固定資産は29億31百万円であり、前事業年度末比49百万円(同1.7%)の増加となりました。主な内訳は、有形固定資産1億11百万円及び無形固定資産15百万円の取得があったものの減価償却費68百万円を計上したことによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債は48億55百万円であり、前事業年度末と比べて4億22百万円(同9.5%)の増加となりました。

流動負債は37億83百万円であり、前事業年度末比4億3百万円(同11.9%)の増加となりました。主な内訳は、支払手形2億44百万円及び未払金1億45百万円の増加によるものです。

固定負債は10億71百万円であり、前事業年度末比18百万円(同1.8%)の増加となりました。主な内訳は、長期借入金94百万円の増加によるものです。

(純資産)

純資産は91億60百万円であり、前事業年度末と比べて1億18百万円(同1.3%)の増加となりました。主な内訳は、当期純利益3億31百万円を計上しましたが、配当金1億17百万円を支出したこと及び自己株式の取得98百万円によるものです。

b. キャッシュ・フローの状況

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	174百万円	460百万円	285百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24百万円	△98百万円	△74百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△177百万円	△61百万円	116百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2百万円	△0百万円	2百万円
現金及び現金同等物の増減額	△30百万円	299百万円	329百万円
現金及び現金同等物期末残高	5,285百万円	5,584百万円	299百万円
借入金・社債期末残高	605百万円	769百万円	163百万円

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べ2億99百万円増加し、55億84百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動の結果得られた資金は、4億60百万円(前期比2億85百万円増)となりました。これは主に、売上債権2億92百万円の増加があったものの、仕入債務の増加1億57百万円、税引前当期純利益の計上5億10百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動の結果使用した資金は、98百万円(前期比74百万円の支出増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得87百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動により使用した資金は61百万円(前期比1億16百万円の支出減)となりました。これは主に、配当金の支払額1億17百万円及び自己株式の取得による支出98百万円があったものの、長期借入による収入1億40百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	70.3	70.0	67.1	65.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.2	51.7	44.4	41.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.8	1.9	3.5	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.2	54.9	31.9	83.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- ※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。
- ※ キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益を重視した安定成長により、株主に対する継続的な安定配当の維持に努めます。利益配当金は配当性向30%以上を基本としております。

また、内部留保資金につきましては長期的な視点に立って、研究・開発投資及び製造設備投資などに充当し、事業の積極的展開・体質強化を図り、競争力の強化と企業価値の増大を図る所存です。

なお、当期につきましては期末配当金として、年間1株当たり15円の利益配当を予定しております。

また、次期配当につきましては期末配当金として、年間1株当たり15円の利益配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に関して、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下のよう
なものがあります。

1. 事業内容及び特定の業界への依存度が高いことについて

当社は、半導体、液晶等の電子工業分野及び医薬品工業、医療機関、食品工業等のバイオリジカル分野を対象に、
空気中の汚染制御に関する機器の製造、設置、販売並びにシステムのエンジニアリングを単一の事業として行ってお
ります。それぞれの分野に占める割合は下表に記載のとおりであります。当期は電子工業分野とバイオリジカル分
野の販売比率が同等となりました。当社の業績は電子工業分野及びバイオリジカル分野の国内外の設備投資動向に影
響を受ける場合があります。

販売分野	平成26年12月期		平成27年12月期		平成28年12月期	
	売上金額	構成比	売上金額	構成比	売上金額	構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
電子工業分野	2,810	40.1	3,540	43.8	4,152	46.9
バイオリジカル分野	3,412	48.8	3,557	44.0	3,703	41.8
その他	776	11.1	987	12.2	1,003	11.3
合計	6,998	100.0	8,084	100.0	8,858	100.0

(注) 「その他」は最終顧客の分野が捕捉不能な物件の売上金額及び構成比を計上しております。

2. 競合について

当社製品については、市場の影響を受けることから他社との競合が発生する場合があります。当社としては基幹部
品の内製化、代理店との関係強化や効率的な資材調達を図ること等で利益を確保する方針ですが、競合による当社製
品の販売価格の下落等が当社の業績に影響を与える可能性があります。

3. 品質管理・製造責任について

当社は、クリーンエアシステムに関してはクリーンルームからクリーン機器及びクリーンルーム消耗品に至るま
で、全ての製品を取扱っております。製造部門ではISO-9001による厳格な品質管理を実行し、顧客に納得して頂
ける製品作りを継続しております。

しかし、装置の不具合や使用部品の不良等が原因で、顧客の生産や実験に支障をきたす等、顧客に損害が発生する
可能性があります。現時点までに製造物責任及び瑕疵担保責任に関する訴訟は生じておりませんが、そのような事態
が発生した場合、製品への信頼性低下や損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 災害等について

地震等の自然災害や事故、テロ等により、当社の生産拠点や設備等が損害を受ける可能性があります。この場合、
当社の操業が中断し売上高が低下したり、生産拠点等の修復または代替のために多額な費用を要する可能性がありま
す。

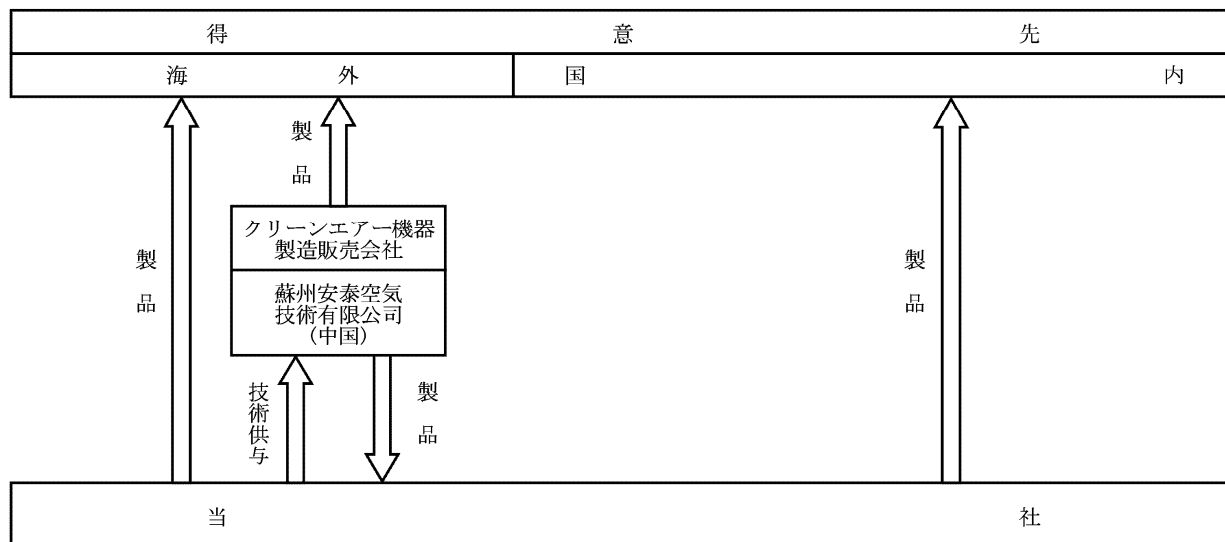
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関連会社1社で構成され、半導体・電子工業分野及びバイオリジカル分野を主な需要先とした、クリーンエアシステムの企画、製造、サービス等の総合技術の販売という単一セグメントに属する事業を営んでおります。

事業内容及び当社と関連会社との関連は次のとおりであります。

会社名	事業内容
蘇州安泰空気技術有限公司 (中国)	当社よりクリーンエアシステムの技術供与をうけ、クリーンエア機器の製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当社グループにおける主要製品は次のとおりであります。

品目区分	主要製品
クリーンルーム	パネル式クリーンルーム HEPAフィルター 高性能型クリーンルーム 内装材 クリーントンネル
クリーンルーム機器	エアシャワー装置 クリーンエアオープン パスボックス 保管庫 エアカーテン装置 フィルターユニット SS-エアシャワー 食品用エアシャワー装置
クリーンブース	パネル式クリーンブース MAC型クリーンブース 多目的クリーンブース SS-MAC EC-MAC サーマルクリーンチャンバー SS-クリーンブース
クリーンベンチ	標準クリーンベンチ 簡易クリーンベンチ 特殊クリーンベンチ 卓上クリーンベンチ SS-フラットベンチ SS-クリーンベンチ
バイオリジカリー機器	バイオクリーンベンチ 無菌手術ユニット 安全キャビネット 無菌治療室 アイソレーター 細胞培養装置 動物飼育キャビネット クリーンハンドドライヤー クリーンパーティション 無菌手洗乾燥機
据付・保守サービス	機器搬入据付 保守サービス 空気清浄機器部品
その他	ドラフトチャンバー 省排気型クリーンドラフト 無塵クリーニング アスベスト対策機器
クリーンサプライ商品	無塵衣 ワイパー

なお、事業の内容を系統的に分かりやすく説明するための事業部門等の区分が困難なため、事業部門等による区分は明示しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は空気調和技術の一環である空気清浄装置の専門メーカーとして、電子分野における微細な粒子の制御やバイオリジカル分野における菌やウイルスの制御を目的としたクリーンエアシステム、バイオリジカルクリーンシステムおよびバイオリジカルセーフティシステムの関連製品の設計、製造、販売及びサービスの提供を行っております。

経営方針は、株主、従業員、関連会社に利益を還元し、社会貢献を主とする株式会社本来の目的達成を最重要課題としております。社内においては技術の進歩は研究・実験(体験)によることを基本思想とし、これらにより蓄積された技術力で顧客ニーズに適合した高品質製品を連続的に創造する専門メーカーとして堅実な成長を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、健全な成長と拡大を図るために、「経常利益率6%」の達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の主要市場の一つである電子工業分野は、半導体工業、FPD(液晶、有機EL)製造及びその他電子部品工業に分類されます。これらの分野はそれぞれ薄型テレビ、スマートフォン及び車載電子機器関連部品の需要増加に伴い、中長期的にみれば、市場拡大傾向が予想されます。

一方のバイオリジカル分野は、製薬・化粧品、病院・大学及び食品工業に分類されます。特に製薬工業では新薬開発、高活性医薬品の取り扱い、ジェネリック医薬品の普及等に伴う設備投資の増加及びPIC/S(医薬品査察協定及び医薬品査察共同スキーム)への対応による新規、改造等の設備投資の継続が予想されます。また、病院・大学分野では、iPS細胞、ES細胞等を使用した再生医療及び無菌調剤薬局の普及等への設備投資が期待されます。食品工業におきましては、食に対する安全性の要求への高まりに呼応し、製造工程の清浄化及び異物混入、防虫対策への設備投資が増加する見通しです。

これら拡大する市場に対応し、他社との差別化を図った特徴を有する新製品開発及び主要製品の継続的改良を実施してまいります。

また、販売面では全国の販売店との連携を強化し、またインターネットを活用し、顧客に密着した販売活動を推進してまいります。

人材面では継続的に人材採用に努め、全社的に社員教育を実施し、長期的に人材育成を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社では新製品開発、研究において、独自の技術を駆使した、他社にない特徴を有する新製品を顧客に提供してまいります。さらに、顧客ニーズに適合したクリーン関連分野以外の新製品開発及び拡販も図ってまいります。

製造部門では、競争力強化のために、製缶・塗装・アルミ加工部品、ビニールカーテン及びHEPAフィルターの内製化比率を高めてまいります。アルミ加工に関しては自動設計及び自動加工機を導入し、生産効率を高めてまいります。また、サービスセンターを拠点とし、安全キャビネット、クリーンブース等のバリデーション検査等の売上比率を高め、さらに保守・メンテナンスにより顧客信頼度の向上を図ってまいります。

また、当社では受注生産品比率が高く、ISO-9001による厳格な品質管理を実施し、顧客に納得して頂ける製品作りを継続してまいります。

さらに、高度化した顧客要求に応えるために、役員、部署長による計画的な社員教育を実施し、人材育成に注力してまいります。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,811,195	6,205,523
受取手形	※2 1,211,833	※2 1,221,378
売掛金	2,184,143	2,330,585
電子記録債権	※2 200,769	※2 337,771
有価証券	95,584	488
商品及び製品	285,320	398,033
仕掛品	519,336	303,245
原材料及び貯蔵品	219,085	227,507
前払費用	9,667	9,693
繰延税金資産	55,829	50,646
その他	2,922	1,678
貸倒引当金	△2,663	△2,087
流動資産合計	10,593,026	11,084,465
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,888,402	1,887,196
減価償却累計額	△1,197,036	△1,231,252
建物(純額)	※1 691,366	※1 655,944
構築物	63,739	65,039
減価償却累計額	△52,878	△54,744
構築物(純額)	10,860	10,295
機械及び装置	233,098	258,093
減価償却累計額	△183,059	△192,478
機械及び装置(純額)	50,039	65,615
車両運搬具	10,705	10,705
減価償却累計額	△6,020	△7,408
車両運搬具(純額)	4,684	3,297
工具、器具及び備品	300,486	304,333
減価償却累計額	△280,409	△279,657
工具、器具及び備品(純額)	20,076	24,675
土地	※1 1,691,534	※1 1,713,557
建設仮勘定	-	46,016
有形固定資産合計	2,468,562	2,519,403
無形固定資産		
ソフトウェア	7,640	12,629
リース資産	24,955	26,628
電話加入権	3,471	3,471
無形固定資産合計	36,067	42,730

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	110,361	103,885
関係会社出資金	20,992	20,992
破産更生債権等	7,497	7,611
繰延税金資産	231,700	229,296
その他	14,797	15,433
貸倒引当金	△7,497	△7,611
投資その他の資産合計	377,851	369,607
固定資産合計	2,882,481	2,931,740
資産合計	13,475,508	14,016,206
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 1,843,936	※2 2,088,070
買掛金	340,550	254,097
短期借入金	※1 300,000	※1 350,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 21,420	※1 41,412
1年内償還予定の社債	—	100,000
リース債務	8,165	9,769
未払金	341,613	486,817
未払費用	164,632	173,121
未払法人税等	188,367	94,949
前受金	30,052	30,542
預り金	65,295	71,844
賞与引当金	65,427	75,792
受注損失引当金	10,642	135
製品保証引当金	—	6,713
その他	—	675
流動負債合計	3,380,104	3,783,941
固定負債		
社債	200,000	100,000
長期借入金	※1 83,955	※1 178,021
リース債務	29,165	27,206
退職給付引当金	725,503	737,288
資産除去債務	10,231	10,416
その他	4,000	18,600
固定負債合計	1,052,856	1,071,532
負債合計	4,432,960	4,855,474

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,501,723	1,501,723
資本剰余金		
資本準備金	1,509,143	1,509,143
資本剰余金合計	1,509,143	1,509,143
利益剰余金		
利益準備金	132,600	132,600
その他利益剰余金		
別途積立金	303,000	303,000
繰越利益剰余金	5,583,752	5,797,111
利益剰余金合計	6,019,352	6,232,711
自己株式	△3,445	△101,707
株主資本合計	9,026,773	9,141,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,774	11,019
評価・換算差額等合計	15,774	11,019
新株予約権	—	7,842
純資産合計	9,042,548	9,160,732
負債純資産合計	13,475,508	14,016,206

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高		
製品売上高	7,999,706	8,742,500
商品売上高	84,733	115,816
売上高合計	8,084,440	8,858,316
売上原価		
製品期首たな卸高	443,243	274,049
商品期首たな卸高	9,975	11,270
当期製品製造原価	6,089,828	7,046,076
当期商品仕入高	63,925	87,526
合計	6,606,972	7,418,924
製品期末たな卸高	274,049	388,909
商品期末たな卸高	11,270	9,124
売上原価合計	6,321,651	7,020,890
受注損失引当金戻入益	4,840	10,642
受注損失引当金繰入額	10,642	135
売上総利益	1,756,986	1,847,933
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	225,290	249,966
旅費及び交通費	69,656	71,395
役員報酬	102,672	107,536
給料及び手当	436,626	442,836
賞与	110,404	116,588
賞与引当金繰入額	18,969	21,400
退職給付費用	24,762	28,884
貸倒引当金繰入額	5,825	△461
法定福利費	91,412	96,044
減価償却費	12,463	8,156
賃借料	32,104	32,262
研究開発費	※2 92,500	※2 89,165
その他	156,122	188,078
販売費及び一般管理費合計	1,378,813	1,451,853
営業利益	378,172	396,079
営業外収益		
受取利息	1,340	815
受取配当金	※1 114,341	※1 108,093
その他	28,801	14,891
営業外収益合計	144,483	123,800

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業外費用		
支払利息	4,460	4,255
社債利息	970	986
その他	3,096	637
営業外費用合計	8,526	5,878
経常利益	514,129	514,000
特別損失		
減損損失	-	※3 3,275
特別損失合計	-	3,275
税引前当期純利益	514,129	510,725
法人税、住民税及び事業税	208,948	169,677
法人税等調整額	1,245	9,960
法人税等合計	210,194	179,638
当期純利益	303,934	331,086

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,855,150	45.4	3,107,311	45.5
II 労務費		1,480,305	23.5	1,597,224	23.4
III 経費		1,954,365	31.1	2,125,450	31.1
(うち外注加工費)		(1,651,519)	(26.3)	(1,824,525)	(26.7)
当期総製造費用		6,289,820	100.0	6,829,985	100.0
期首仕掛品たな卸高		319,344		519,336	
合 計		6,609,165		7,349,322	
期末仕掛品たな卸高		519,336		303,245	
当期製品製造原価		6,089,828		7,046,076	

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,498,643	1,506,063	1,506,063	132,600	303,000	5,386,282	5,821,882
会計方針の変更による累積的影響額						△16,024	△16,024
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,498,643	1,506,063	1,506,063	132,600	303,000	5,370,258	5,805,858
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	3,079	3,079	3,079				
剰余金の配当						△90,440	△90,440
当期純利益						303,934	303,934
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	3,079	3,079	3,079	—	—	213,494	213,494
当期末残高	1,501,723	1,509,143	1,509,143	132,600	303,000	5,583,752	6,019,352

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,402	8,823,186	9,184	9,184	1,518	8,833,889
会計方針の変更による累積的影響額		△16,024				△16,024
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,402	8,807,162	9,184	9,184	1,518	8,817,865
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		6,159				6,159
剰余金の配当		△90,440				△90,440
当期純利益		303,934				303,934
自己株式の取得	△42	△42				△42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			6,589	6,589	△1,518	5,071
当期変動額合計	△42	219,611	6,589	6,589	△1,518	224,682
当期末残高	△3,445	9,026,773	15,774	15,774	—	9,042,548

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,501,723	1,509,143	1,509,143	132,600	303,000	5,583,752	6,019,352
当期変動額							
剰余金の配当						△117,727	△117,727
当期純利益						331,086	331,086
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	213,358	213,358
当期末残高	1,501,723	1,509,143	1,509,143	132,600	303,000	5,797,111	6,232,711

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	△3,445	9,026,773	15,774	15,774	-	9,042,548
当期変動額						
剰余金の配当		△117,727				△117,727
当期純利益		331,086				331,086
自己株式の取得	△98,262	△98,262				△98,262
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△4,754	△4,754	7,842	3,087
当期変動額合計	△98,262	115,095	△4,754	△4,754	7,842	118,183
当期末残高	△101,707	9,141,869	11,019	11,019	7,842	9,160,732

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	514,129	510,725
減価償却費	68,644	68,817
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,699	△461
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,461	10,365
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,840	11,784
受注損失引当金の増減額(△は減少)	5,802	△10,507
受取利息及び受取配当金	△115,682	△108,899
支払利息及び社債利息	5,430	5,241
為替差損益(△は益)	2,776	511
売上債権の増減額(△は増加)	△856,142	△292,988
たな卸資産の増減額(△は増加)	△34,298	94,956
仕入債務の増減額(△は減少)	373,748	157,681
未払金の増減額(△は減少)	124,533	124,388
未払費用の増減額(△は減少)	18,788	8,693
その他	1,464	56,141
小計	136,195	636,447
利息及び配当金の受取額	115,691	109,030
利息の支払額	△5,479	△5,495
法人税等の支払額	△71,748	△279,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,658	460,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△667,231	△667,426
定期預金の払戻による収入	663,454	667,241
有形固定資産の取得による支出	△13,988	△87,496
その他	△6,398	△10,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,165	△98,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	470,000
短期借入金の返済による支出	△450,000	△420,000
長期借入れによる収入	-	140,000
長期借入金の返済による支出	△33,820	△25,942
社債の発行による収入	-	100,000
社債の償還による支出	-	△100,000
配当金の支払額	△89,840	△117,547
株式の発行による収入	5,292	-
自己株式の取得による支出	△42	△98,262
その他	△9,456	△10,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	△177,867	△61,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,776	△511
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△30,150	299,046
現金及び現金同等物の期首残高	5,315,189	5,285,038
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,285,038	※ 5,584,084

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び原材料

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 製品及び仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物	15～38年
構築物	7～30年
機械及び装置	12～13年
工具、器具及び備品	2～5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品の無償補修費用の支出に備えるため、無償補修費用を個別に見積り算出した額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により翌事業年度より費用処理することとしております。

6. 収益及び費用の計上基準

工事売上高及び工事売上原価の計上基準

①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の工事

工事完成基準

7. 繰延資産の処理方法

社債発行費 … 支出時に全額費用として処理しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)または(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において区分掲記しておりました「営業外費用」の「為替差損」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた3,065千円は「その他」として組替えております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

① 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
建物	459,538千円	433,724千円
土地	1,362,733	1,362,733
計	1,822,272	1,796,458

② 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期借入金	180,000千円	180,000千円
1年内返済予定の長期借入金	21,420	35,700
長期借入金	83,955	144,685
計	285,375	360,385

※2. 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休業日であったため、次の事業年度末日満期手形及び電子記録債権が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
受取手形	98,502千円	79,165千円
電子記録債権	430	1,274
支払手形	388	1,004

(損益計算書関係)

※1. 関係会社に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
受取配当金	60,008千円	55,243千円

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	92,500千円	89,165千円

なお、当期の製造費用に含まれている研究開発費はありません。

※3. 減損損失

場所	用途	種類
鹿児島県	営業拠点	リース資産(未経過リース料)

当社はキャッシュフローを生み出す最小単位として、主として営業所を基本単位としております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,275千円)として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスであるため、未経過リース料総額を固定資産(リース資産)の帳簿価額とみなし、回収可能価額を零として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,048,500	12,000	—	9,060,500
合計	9,048,500	12,000	—	9,060,500
自己株式				
普通株式	4,449	60	—	4,509
合計	4,449	60	—	4,509

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加12,000株は、新株予約権の権利行使による新株発行によるものであります。
2. 自己株式の普通株式の増加60株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	90,440	10	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	117,727	利益剰余金	13	平成27年12月31日	平成28年3月30日

当事業年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,060,500		—	9,060,500
合計	9,060,500	—	—	9,060,500
自己株式				
普通株式(注)	4,509	150,060	—	154,569
合計	4,509	150,060	—	154,569

(注) 自己株式の普通株式の増加150,060株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加150,000株、単元未満株式の買取りによる増加60株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権 平成28年3月29日定時株主総会決議分	—	—	—	—	—	7,842
合計		—	—	—	—	—	7,842

(注) スtock・オプションとしての新株予約券は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日定時株主総会	普通株式	117,727	13	平成27年12月31日	平成28年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月29日定時株主総会	普通株式	133,588	利益剰余金	15	平成28年12月31日	平成29年3月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	5,811,195千円	6,205,523千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△621,742	△621,927
有価証券勘定	95,584	488
現金及び現金同等物	5,285,038	5,584,084

(持分法損益等)

関連会社に対する投資に関する事項

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	20,992千円	20,992千円
持分法を適用した場合の投資の金額	125,814	127,118
持分法を適用した場合の投資利益の金額	79,117	79,573

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)及び

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社はクリーンエアーシステム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%を超える特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%を超える特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社はクリーンエアーシステム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
1株当たり純資産額	998.52円	1株当たり純資産額	1,027.73円
1株当たり当期純利益	33.57円	1株当たり当期純利益	36.93円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	33.55円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	－円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,042,548	9,160,732
純資産の合計額から控除する金額 (千円)	－	7,842
(うち新株予約権)(千円)	(－)	(7,842)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,042,548	9,152,889
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,055,991	8,905,931

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	303,934	331,086
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	303,934	331,086
普通株式の期中平均株式数(株)	9,053,411	8,966,135
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	12,000	－
(うち新株予約権)(株)	(12,000)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	－	第6回新株予約権(新株予約権 の数1,060個、普通株式106,000 株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記に関しては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。